

News Release

2011年5月27日

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド 平成22年度決算のご報告

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド 日本支店（チューリッヒ生命：東京都新宿区、日本における代表者 長野 俊幸）の平成22年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の日本における業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1 ページ
2. 平成22年度末保障機能別保有契約高	3 ページ
3. 平成22年度決算（案）に基づく契約者（社員）配当金例示	3 ページ
4. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況	4 ページ
5. 貸借対照表	10 ページ
6. 損益計算書	11 ページ
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	18 ページ
8. 基金等（株主資本等）変動計算書	18 ページ
9. 剰余金処分案	18 ページ
10. 債務者区分による債権の状況	18 ページ
11. リスク管理債権の状況	18 ページ
12. ソルベンシー・マージン比率	19 ページ
（参考）新基準によるソルベンシー・マージン比率	20 ページ
13. 平成22年度特別勘定の状況	21 ページ
14. 保険会社及びその子会社等の状況	22 ページ
（参考）平成22年度証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	22 ページ

以上

チューリッヒ・ファイナンシャル・サービスズグループは、北米、ヨーロッパ、アジア、中南米などに事業拠点を持つ国際ネットワークを誇る、保険事業を基盤とした金融サービス・グループです。スイスのチューリッヒ市を本拠に1872年に設立され、およそ60,000人の従業員を有し、170カ国以上でサービスを提供しています。

本件に関するお問い合わせ先：

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（チューリッヒ生命）

フィナンシャル・レポート部 乾 智

Tel : 03-5361-2729 / Fax : 03-5361-2707

E-mail : pr.life@zurich.co.jp

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	213	93.8	4,791	91.5	202	94.9	4,092	85.4
個 人 年 金 保 険	2	94.1	116	93.2	1	59.5	58	50.1
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成21年度						平成22年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	9	110.2	157	157.6	157	—	15	174.3	90	57.4	90	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	10,055	97.8	10,120	100.6
個 人 年 金 保 険	1,444	93.2	803	55.6
合 計	11,500	97.2	10,923	95.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,120	99.6	7,577	106.4

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	521	136.6	1,278	245.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	521	136.6	1,278	245.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	443	134.5	1,192	268.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	9,833	94.6	9,793	99.6
資 産 運 用 収 益	661	245.5	256	38.7
保 険 金 等 支 払 金	5,813	113.7	12,091	208.0
資 産 運 用 費 用	88	4.0	113	128.0
経 常 損 失	▲258	121.1	▲538	207.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	25,100	98.1	18,607	74.1

2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	202	4,092	—	—	—	—	202	4,092
	災害死亡	19	1,216	0	4	—	—	20	1,221
	その他の条件付死亡	90	1,406	—	—	—	—	90	1,406
生存保障		—	—	1	58	—	—	1	58
入院保障	災害入院	82	5	—	—	—	—	82	5
	疾病入院	80	5	—	—	—	—	80	5
	その他の条件付入院	195	18	—	—	—	—	195	18
障害保障		26	—	—	—	—	—	26	—
手術保障		276	—	—	—	—	—	276	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成22年度決算(案)に基づく契約者(社員)配当金例示

有配当保険は取り扱っておりません。

4. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成22年度の資産の運用状況

①運用環境

平成22年度の日本経済は、雇用環境が厳しい状況にあるものの政府の景気刺激策が功を奏し個人消費は底堅く推移したこと、国内生産が増加し企業収益が改善したことから緩やかに回復してきました。しかし、東日本大震災の影響による生産設備の毀損、電力供給の制約などから、一部の生産活動が大きく低下しており、輸出や国内民間需要に相応の影響がでています。

日経平均株価は、国内外の経済が回復傾向にあったため、4月上旬に11,300円を超える水準にまで上昇しました。しかし、欧州の財政・金融不安の根強さが改めて意識されたことや米連邦準備制度理事会により米国の景気回復が緩やかになっていることが示されたことにより8月下旬に8,800円台まで下落しました。その後、予想を上回る米経済指標や中東情勢に対する警戒感が後退したことなどから、2月中旬に10,800円台まで上昇しました。しかし、東日本大震災や原発事故による景気への影響が懸念され、3月末は9,755円で引けました。

長期金利は、欧州財政問題や中国の金融引き締め観測が世界経済の回復を遅らせるとの懸念が高まり、6月下旬に1.0%台に低下しました。その後、民主党代表選に絡んだ財政支出拡大期待から長期金利が急上昇する場面もあったものの、代表選後、国債需給悪化懸念が後退し、日米両国においても追加的金融緩和策への期待が高まったことなどから、9月下旬に金利は0.9%台にまで低下しました。その後、米国の大型所得減税の延長や米経済指標の改善から1月下旬に1.2%台まで回復したものの、東日本大震災を受け、安全資産への資金流入が増加したため、3月末は1.26%で引けました。

ドル円相場は、好調な米国経済の下、日米金利差が拡大し、5月上旬に94円台まで円安が進行したものの、米国の景気後退懸念から、金融緩和の継続見通しが強まり、9月中旬に82円台までドルが売られました。その後、政府・日本銀行による円売りドル買い介入により一時85円台まで円安になったものの、米国による更なる追加金融緩和策観測によりドル売り圧力が強まり、11月上旬に80円台まで円高が進行しました。さらに、東日本大震災の発生から国内企業が外貨建て資産を売却するとの観測が高まり、一時76円台までドル安円高になったものの、3月末は83円台まで戻して引けました。

②当社の運用方針

金利動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を行います。

③運用実績の概況

平成22年度における資産運用残高は前年度より6,164百万円減少し16,910百万円(対前年比73.3%)となりました。そのうち公社債は5,933百万円減少し10,564百万円(対前年比64.0%)、外国証券は996百万円減少し2,596百万円(対前年比72.3%)となっております。

また、資産運用収支は、256百万円となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入が123百万円、有価証券売却益が132百万円となっております。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	634	2.8	1,748	10.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	21,103	91.5	13,873	82.1
公 社 債	16,498	71.5	10,564	62.5
株 式	70	0.3	70	0.4
外 国 証 券	3,592	15.6	2,596	15.4
公 社 債	3,592	15.6	2,596	15.4
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	942	4.1	643	3.8
貸付金	—	—	—	—
不動産	34	0.1	40	0.2
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	1,303	5.6	1,248	7.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	23,075	100.0	16,910	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	▲1,383	1,113
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	950	▲7,229
公 社 債	2,921	▲5,933
株 式	—	—
外 国 証 券	▲1,980	▲996
公 社 債	▲1,980	▲996
株 式 等	—	—
その他の証券	10	▲299
貸付金	—	—
不動産	▲8	5
繰延税金資産	▲226	—
その他	▲22	▲54
貸倒引当金	—	—
合 計	▲691	▲6,164
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	192	123
預貯金利息	0	—
有価証券利息・配当金	192	123
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	72	132
国債等債券売却益	36	79
株式等売却益	34	50
外国証券売却益	1	2
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	0
その他運用収益	—	—
合 計	264	256

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支 払 利 息	18	0
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	69	2
国債等債券売却損	67	2
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	2	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	0	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	0	0
合 計	88	3

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	0.05	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.93	1.57
うち 公 社 債	0.58	1.16
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	0.96	1.36
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.75	1.38
うち 海 外 投 融 資	0.96	1.36

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	300	299	0	—	0	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	20,452	20,733	280	298	17	13,666	13,803	136	153	16
公 社 債	16,341	16,398	56	61	4	10,551	10,564	13	28	15
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	3,358	3,392	33	47	13	2,544	2,596	51	52	1
公 社 債	3,358	3,392	33	47	13	2,544	2,596	51	52	1
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	752	942	190	190	—	571	643	72	72	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	20,752	21,032	279	298	18	13,666	13,803	136	153	16
公 社 債	16,441	16,498	56	61	4	10,551	10,564	13	28	15
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	3,558	3,591	32	47	14	2,544	2,596	51	52	1
公 社 債	3,558	3,591	32	47	14	2,544	2,596	51	52	1
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	752	942	190	190	—	571	643	72	72	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	70	70

④金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有しておりません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 末(平成22 年3月31日 現在)	平成22年度 末(平成23 年3月31日 現在)	科 目	平成21年度 末(平成22 年3月31日 現在)	平成22年度 末(平成23 年3月31日 現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	638	1,775	保険契約準備金	23,453	16,627
現 金	—	—	支 払 備 金	859	878
預 貯 金	638	1,775	責 任 準 備 金	22,594	15,748
有 価 証 券	23,124	15,568	代 理 店 借 借	14	20
国 債	8,974	5,501	再 保 險 借 借	2	7
地 方 債	500	—	そ の 他 負 債 金	548	1,185
社 債	7,023	5,063	借 入 金	—	600
株 式	70	70	未 払 法 人 税 等	—	—
外 国 証 券	3,592	2,596	未 払 金	2	14
そ の 他 の 証 券	2,964	2,337	未 払 費 用	534	553
有 形 固 定 資 産	71	75	預 り 金	4	8
建 物	34	40	リ ー ス 債 務	1	0
リ ー ス 資 産	1	0	資 産 除 去 債 務	—	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	36	34	仮 受 金	6	7
無 形 固 定 資 産	160	127	価 格 変 動 準 備 金	39	42
ソ フ ト ウ ェ ア	160	127	繰 延 税 金 負 債	32	36
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	0	負 債 の 部 合 計	24,091	17,918
代 理 店 貸 貸	—	—	(純資産の部)		
再 保 險 貸 貸	1	7	持 込 資 本 金	—	382
そ の 他 の 資 産	1,103	1,053	供 託 金	200	200
未 収 金	1,002	944	剰 余 金	561	5
前 払 費 用	24	24	繰 越 利 益 剰 余 金	561	5
未 収 収 益	31	24	持 込 資 本 金 等 合 計	761	588
預 託 金	39	57	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	248	100
仮 払 金	5	3	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	248	100
そ の 他 の 資 産	0	0			
繰 延 税 金 資 産	—	—			
貸 倒 引 当 金	—	—			
本 支 店 勘 定	—	—			
資 産 の 部 合 計	25,100	18,607	純 資 産 の 部 合 計	1,009	689
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	25,100	18,607

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度	平成22年度
		(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		10,548	16,900
保 険 料 等 収 入		9,833	9,793
保 険 料		9,826	9,762
再 保 険 収 入		6	31
資 産 運 用 収 益		661	256
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		192	123
預 貯 金 利 息		0	—
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		192	123
有 価 証 券 売 却 益		72	132
為 替 差 益		—	0
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		396	—
そ の 他 経 常 収 益		53	6,850
支 払 備 金 戻 入 額		52	—
責 任 準 備 金 戻 入 額		—	6,846
そ の 他 の 経 常 収 益		1	4
経 常 費 用		10,807	17,438
保 険 金 等 支 払 金		5,813	12,091
保 険 金		1,340	3,042
年 給 付 金		22	508
解 約 返 戻 金		3,887	8,127
そ の 他 返 戻 金		543	350
再 保 険 料		6	29
再 保 険 料		13	32
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		523	19
支 払 備 金 繰 入 額		—	19
責 任 準 備 金 繰 入 額		523	—
資 産 運 用 費 用		88	113
支 払 利 息		18	0
有 価 証 券 売 却 損		69	2
為 替 差 損		0	—
そ の 他 運 用 費 用		0	0
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		—	110
事 業 費 用		3,480	4,432
そ の 他 経 常 費 用		900	781
税 金 費 用		55	56
減 価 償 却 費 用		97	92
そ の 他 の 経 常 費 用		747	631
経 常 損 失		▲258	▲538
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		7	3
固 定 資 産 等 処 分 損 額		1	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		5	3
税 引 前 当 期 純 損 失		▲266	▲541
法 人 税 及 び 住 民 税		114	13
法 人 税 等 調 整 額		226	—
法 人 税 等 合 計		341	13
当 期 純 損 失		▲607	▲555
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金		1,169	561
繰 越 利 益 剰 余 金		561	5

重要な会計方針

平成21年度	平成22年度
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については先入先出法による償却原価法（利息法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 (ア) 建物以外（建物付属設備を含む） ① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 (イ) リース資産 ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>3 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>4 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）または保険業法施行規則第150条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式 (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 (ア) 建物以外（建物付属設備を含む） ① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 (イ) リース資産 ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>3 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>4 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）または保険業法施行規則第150条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式 (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>

平成21年度	平成22年度
<p>6 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産査定基準及び償却引当基準に基づき、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、すべての債権は、上記の規定に基づき、それぞれの資産の所管部が一次査定を実施し、経理部及びフィナンシャル・レポーティング部が二次査定を実施し、その査定結果に基づいた引当の計上を行っております。</p> <p>7 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は「小規模企業等における簡便法」を採用しております。</p> <p>8 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9 リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産査定基準及び償却引当基準に基づき、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、すべての債権は、上記の規定に基づき、それぞれの資産の所管部が一次査定を実施し、経理部及びフィナンシャル・レポーティング部が二次査定を実施し、その査定結果に基づいた引当の計上を行っております。</p> <p>7 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、退職年金制度改訂に伴い、平成22年12月に適格退職年金制度を廃止し、キャッシュバランスプラン及び確定拠出年金を組み合わせた、新たな制度へ移行しました。</p> <p>なお、当社は「小規模企業等における簡便法」を採用しております。</p> <p>8 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9 リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

平成21年度				平成22年度			
<p>10 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>11 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、金利の動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を行っております。この方針に基づき、具体的には、円貨建公社債等に投資しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあつては、バリュエーション・リスクが許容されるリスクの範囲内となるよう適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあつては、グループ本社が定める投資方針をもとにコントロールしております。</p> <p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、主たる投資対象となる投資信託による運用を行っております。</p> <p>主な金融資産にかかる貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p>				<p>10 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>11 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、金利の動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を行っております。この方針に基づき、具体的には、円貨建公社債等に投資しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあつては、バリュエーション・リスクが許容されるリスクの範囲内となるよう適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあつては、グループ本社が定める投資方針をもとにコントロールしております。</p> <p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、主たる投資対象となる投資信託による運用を行っております。</p> <p>主な金融資産にかかる貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p>			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	貸借対照表 計上額	時価	差額		貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	638	638	-	(1)現金及び預貯金	1,775	1,775	-
(2)有価証券	23,054	23,053	0	(2)有価証券	15,498	15,498	-
①売買目的有価証券	2,021	2,021	-	①売買目的有価証券	1,694	1,694	-
②満期保有目的の債券	300	299	0	②その他有価証券	13,803	13,803	-
③その他有価証券	20,733	20,733	-	(3)未収金	944	944	-
(3)未収金	1,002	1,002	-	(4)借入金	(600)	(600)	-
				負債に計上されているものは()で表示しております。			
<p>(1) 現金及び預貯金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 3月末日の市場価格等によっております。</p> <p>なお、非上場株式については時価を把握することが極めて困難なため有価証券に含めておりません。当該株式の当期末における貸借対照表価額は70百万円であります。</p> <p>(3) 未収金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>				<p>(1) 現金及び預貯金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 3月末日の市場価格等によっております。</p> <p>なお、非上場株式については時価を把握することが極めて困難なため有価証券に含めておりません。当該株式の当期末における貸借対照表価額は70百万円であります。</p> <p>(3) 未収金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(4) 借入金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>			

平成21年度	平成22年度
(追加情報) 当期より、「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準第10号 平成20年3月10日)お よび「金融商品の時価等の開示に関する適用 指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20 年3月10日)を適用しております。	

会計方針の変更

平成21年度	平成22年度
	1 当事業年度より、「資産除去債務に関する 会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第21号)を適用し ております。これに伴う、当事業年度の損 益に与える影響はありません。

注記事項
(貸借対照表関係)

平成21年度	平成22年度
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、156百万円であります。</p> <p>2 保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定の資産及び負債の額 特別勘定の資産の額は、2,039百万円であり、なお、負債の額も同額であります。</p> <p>3 担保に供されている資産 担保に供されている資産の額は有価証券201百万円(時価)であります。このうち、保険業法第190条に基づき日本における営業のために供託資金として差し入れているものが201百万円であります。</p> <p>4 生命保険契約者保護機構に対する負担見積額 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は166百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>5 リース契約(ファイナンス・リース取引に該当するもの)により使用する重要な有形固定資産 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機等があります。</p> <p>6 外貨建資産の額 外貨建資産の額は341百万円であります。(主な外貨額 1.8百万米ドルおよび 1.3百万ユーロ)</p> <p>7 退職給付債務に関する事項 退職給付債務およびその内訳 イ.退職給付債務 Δ92百万円 ロ.年金資金 92百万円 ハ.未積立退職給付債務 - ニ.退職給付引当金 -</p> <p>8 繰延税金資産の総額は791百万円であり、繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は791百万円であり、繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金484百万円、価格変動準備金14百万円及び有価証券評価損293百万円であり、繰延税金負債の発生原因は、その他の有価証券の評価差額32百万円であり、当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異は、評価性引当金に係る差異および交際費等永久に損金に算入されない項目に係る差異であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、176百万円であります。</p> <p>2 保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定の資産及び負債の額 特別勘定の資産の額は、1,735百万円であり、なお、負債の額も同額であります。</p> <p>3 担保に供されている資産 担保に供されている資産の額は有価証券200百万円(時価)であります。このうち、保険業法第190条に基づき日本における営業のために供託資金として差し入れているものが200百万円であります。</p> <p>4 生命保険契約者保護機構に対する負担見積額 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は175百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>5 リース契約(ファイナンス・リース取引に該当するもの)により使用する重要な有形固定資産 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機等があります。</p> <p>6 外貨建資産の額 外貨建資産の額は302百万円であります。(主な外貨額 1.8百万米ドルおよび 1.3百万ユーロ)</p> <p>7 退職給付債務に関する事項 退職給付債務およびその内訳 イ.退職給付債務 Δ87百万円 ロ.年金資金 87百万円 ハ.未積立退職給付債務 - ニ.退職給付引当金 -</p> <p>8 繰延税金資産の総額は841百万円であり、繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は841百万円であり、繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金485百万円、有価証券評価損125百万円、未払費用185百万円であり、繰延税金負債の発生原因は、その他の有価証券の評価差額36百万円であり、当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異は、評価性引当金に係る差異および交際費等永久に損金に算入されない項目に係る差異であります。</p>

平成21年度	平成22年度
<p>9 保険業法施行規則第160条において準用する同令第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）は0百万円であります。同令第160条において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は3百万円であります。</p> <p>10 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>9 保険業法施行規則第160条において準用する同令第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）は1百万円であります。同令第160条において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は2百万円であります。</p> <p>10 持込資本金は2010年9月に本店から382百万円の送金を受けたものです。</p> <p>11 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により来期以降に支払いが見込まれる保険金・給付金等に対して、公表された被災者数等により見積もりを行い、支払備金に計上しております。</p> <p>12 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

平成21年度	平成22年度
<p>1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券36百万円、外国証券1百万円、その他の証券34百万円であります。</p> <p>2 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券67百万円、外国証券2百万円であります。</p> <p>3 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は0百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。</p> <p>4 経常費用その他には、2008年8月31日付けで共済会ファミックスより包括移転を受けた保険契約に係る清算額679百万円が含まれております。</p> <p>5 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券79百万円、外国証券2百万円、その他の証券50百万円であります。</p> <p>2 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2百万円であります。</p> <p>3 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は0百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。</p> <p>4 経常費用その他には、2008年8月31日付けで共済会ファミックスより包括移転を受けた保険契約に係る清算額631百万円が含まれております。</p> <p>5 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	▲98	▲664
キャピタル収益	72	132
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	72	132
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	0
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	69	2
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	69	2
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	2	130
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	▲96	▲534
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	162	3
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	162	3
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	▲162	▲3
経常利益（損失） A + B + C	▲258	▲538

8. 基金等（株主資本等）変動計算書

該当ありません。

9. 剰余金処分案

該当ありません。

10. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

11. リスク管理債権の状況

該当ありません。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,447	3,690
供託金等	200	200
価格変動準備金	39	42
危険準備金	793	797
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	252	123
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,600	2,138
持込資本金等	561	388
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	865	730
保険リスク相当額 R ₁	327	263
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	435	392
予定利率リスク相当額 R ₂	2	1
資産運用リスク相当額 R ₃	322	243
経営管理リスク相当額 R ₄	22	18
最低保証リスク相当額 R ₇	34	31
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	796.5%	1,010.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています (全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2. 「最低保証リスク相当額」には、標準的方式を用いて計算された額を記載しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,980
供託金等	200
価格変動準備金	42
危険準備金	797
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	123
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,138
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	▲709
持込資本金等	388
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	810
保険リスク相当額 R_1	263
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	392
予定利率リスク相当額 R_2	4
資産運用リスク相当額 R_3	400
経営管理リスク相当額 R_4	21
最低保証リスク相当額 R_7	31
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	735.8%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 「最低保証リスク相当額」には、標準的方式を用いて計算された額を記載しています。

13. 平成22年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	2,039		1,735	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	2,039		1,735	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	20	0	18

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	3	0.2	26	1.5
有 価 証 券	2,021	99.1	1,694	97.6
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	2,021	99.1	1,694	97.6
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	14	0.7	14	0.9
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	2,039	100.0	1,735	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	41	42
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	403	12
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	32	28
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	15	135
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	396	▲110

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 平成22年度 証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。